

Ⅶ 平成３０年宮城県の経済動向

概 況

平成 30 年の宮城県経済を振り返ると、経済活動は概ね高水準で推移しており基調としては緩やかに回復しているものの、弱い動きもみられた。

生産は、鉱工業生産指数が電子部品・デバイス工業の低下などにより 3 年ぶりの低下となった。住宅投資は、持家の着工減少などにより 4 年連続の減少となった。公共投資は、県や国の発注工事が減少したことにより、3 年連続の減少となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が 3 年ぶりの増加となり、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額を加えると 2 年連続の増加となった。また、乗用車新車登録・届出台数は小型車の減少により 2 年ぶりの減少となった。消費者物価指数は自動車関係費等が上昇したことにより、2 年連続の上昇となった。雇用は、高水準ながら足踏みがみられた。企業倒産は、件数が 2 年ぶりの増加となった。

主要経済指標の推移(前年比, 前期比, 前年同月比)

(単位: %, ポイント)

		平成26年	27	28	29	30	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	31
生産	鉱工業生産指数 ※1	▲ 0.8	▲ 1.3	3.4	6.1	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 1.8	0.6	
住宅投資	新設住宅着工戸数	7.8	▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 0.8	▲ 9.0	▲ 9.0	▲ 9.7	▲ 17.9	2.0	
公共投資	公共工事請負金額(年度)	2.7	1.2	▲ 10.6	▲ 14.4	▲ 8.2		7.2	▲ 12.6	▲ 21.9	▲ 9.5
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店舗)	1.9	0.4	▲ 0.6	▲ 1.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.9	1.9	0.1	
	コンビニエンスストア販売額	-	-	-	1.3	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.4	0.3	▲ 0.9	
	家電大型専門店販売額	-	▲ 8.4	▲ 0.8	1.4	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.9	
	ドラッグストア販売額	-	4.4	3.4	5.8	5.2	6.5	5.8	4.9	3.6	
	ホームセンター販売額	-	▲ 4.1	1.6	▲ 1.4	▲ 1.5	0.9	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 1.7	
	計 ※2	-	-	-	0.5	0.4	0.5	▲ 0.3	1.3	0.0	
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数	2.3	▲ 11.7	▲ 5.5	2.7	▲ 0.5	▲ 4.6	▲ 1.9	▲ 0.8	7.1	
	仙台市消費者物価指数 ※3	2.9	0.6	▲ 0.3	0.6	0.8	0.7	0.7	0.9	0.9	
雇用	有効求人倍率 ※4	0.00	0.07	0.13	0.13	0.10	0.03	0.04	▲ 0.03	0.00	
	新規求人倍率 ※4	▲ 0.07	0.08	0.19	0.16	0.16	▲ 0.04	0.03	▲ 0.04	0.06	
	所定外労働時間 ※5	1.9	1.3	▲ 0.4	4.8	▲ 7.7	▲ 7.9	▲ 4.8	▲ 9.1	▲ 8.6	
	実質賃金指数 ※5	0.4	3.6	▲ 2.2	4.3	▲ 7.3	▲ 6.9	▲ 7.7	▲ 7.1	▲ 7.1	
	雇用保険受給者実人員	▲ 7.1	▲ 5.0	▲ 7.4	▲ 4.7	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 0.2	
企業倒産	企業倒産件数	▲ 17.2	2.4	13.1	▲ 13.7	35.4	20.0	121.1	20.0	▲ 3.6	

※1 平成27年=100。四半期は季節調整値の前期比。

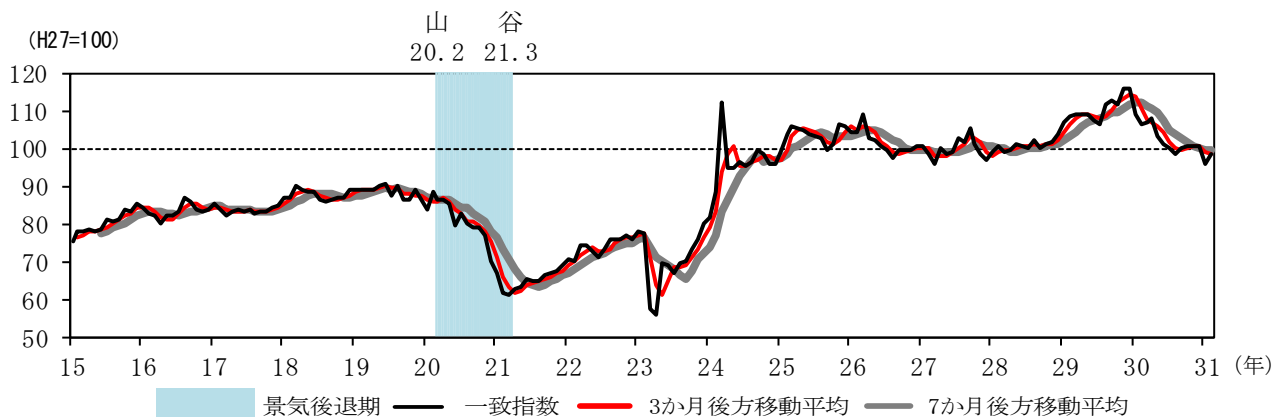
※2 各公表値(端数処理済)の合算値による概算値(参考)。

※3 平成27年=100。生鮮食品を除く総合指数。

※4 前年(期)差。単位はポイント。

※5 平成27年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

景気動向指数(CI)一致指数の推移



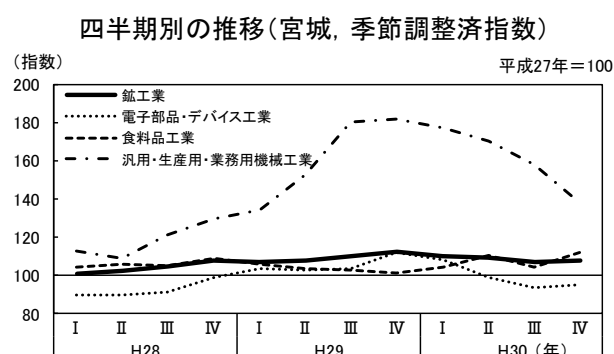
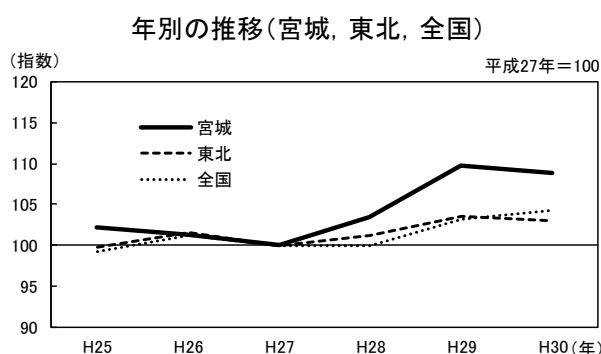
(資料: 宮城県統計課)

1 生産

○ 鉱工業生産指数

平成30年の鉱工業生産指数（平成27年＝100）は108.9で前年比0.7%の低下となり、3年ぶりの低下となった。業種別の前年比をみると、食料品工業、情報通信機械工業など17業種中5業種が上昇したものの、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業など12業種が低下となった。

四半期別の推移をみると、第1四半期は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業などが低下したことから、前期比で1.8%低下し、4期ぶりの低下となった。第2四半期は、電子部品・デバイス工業、汎用・生産用・業務用機械工業などの低下により同0.9%低下した。第3四半期は、食料品工業、汎用・生産用・業務用機械工業などの低下により同1.8%低下し、3期連続の低下となった。第4四半期は、情報通信機械工業、食料品工業などが上昇したことから同0.6%上昇し、4期ぶりの上昇となった。



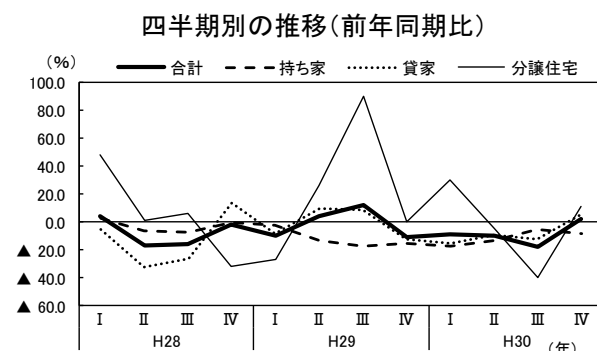
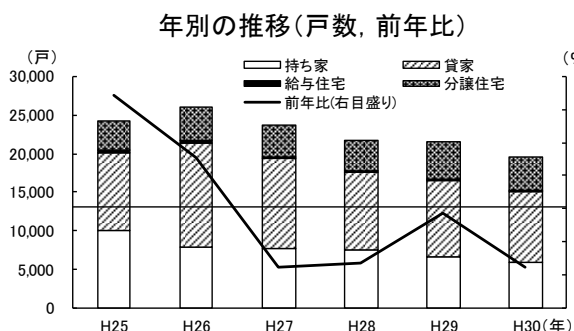
(資料：宮城県統計課)

2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

平成30年の新設住宅着工戸数は1万9,646戸で前年比9.0%の減少となり、4年連続の減少となった。四半期別に年間の推移をみると、第4四半期は前年同期を上回ったものの、その他の期間は下回った。

利用関係別にみると、持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は前年比10.7%減少と、5年連続の減少となった。貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は同7.0%減少と、4年連続の減少となった。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は同8.0%の減少と、2年ぶりの減少となった。



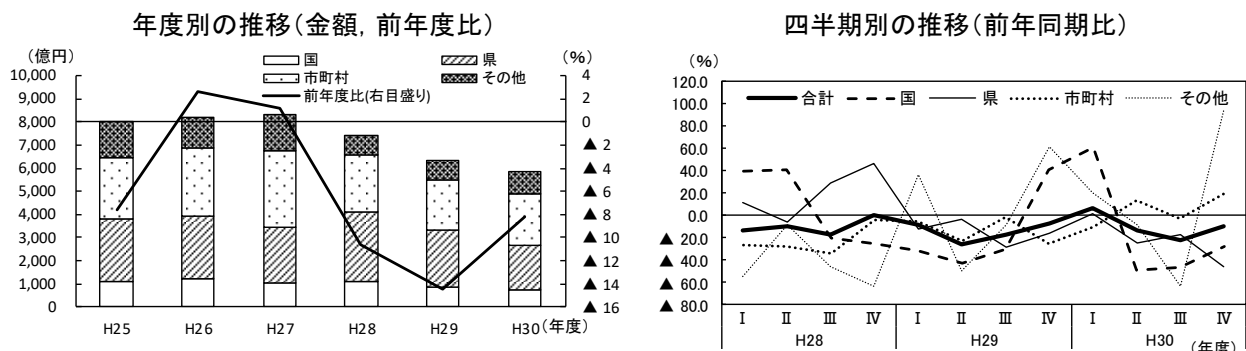
(資料：国土交通省)

3 公共投資

○ 公共工事請負金額

平成30年度の公共工事請負金額は5,836億円で、前年度比8.2%の減少となり、3年連続の減少となった。四半期別に年度間の推移をみると、第1四半期（平成30年4～6月）は前年同期比7.2%増となったものの、第2四半期（7～9月）は同12.6%減、第3四半期（10～12月）は同21.9%減、第4四半期（平成31年1～3月）は同9.5%減と、3期連続で前年同期を下回った。

発注者別にみると、宮城県は前年度比22.3%減、国は同13.3%減と、いずれも2年連続の減少となった。一方、その他（独立行政法人、地方公社、その他）は同9.1%増で2年連続の増加となり、市町村は同3.0%増と3年ぶりの増加となった。



(資料：東日本建設業保証(株))

4 個人消費

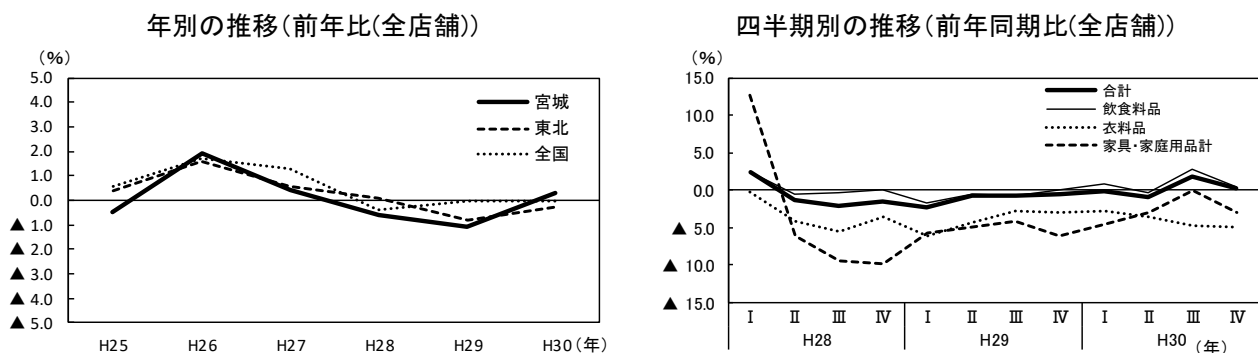
(1) 百貨店・スーパー販売額※

平成30年の百貨店・スーパー販売額は、全店舗比較で前年比0.3%増の4,111億6,200万円となり、3年ぶりの増加となった。また、既存店比較は1.5%の減少となり、4年連続の減少となった。

四半期別に前年同期比により年間の推移をみると、全店舗比較では第2四半期まで減少、第3四半期以降増加となった。既存店比較ではすべての四半期で前年同期を下回った。

商品別にみると、飲食料品は前年比（全店舗比較）1.0%の増加となった。衣料品は同3.9%の減少となった。家具・家電・家庭用品は同2.8%の減少となった。

※ 平成27年7月分からの商業動態統計の改正に伴い、それ以前のデータとはリンク係数で補正し比較。

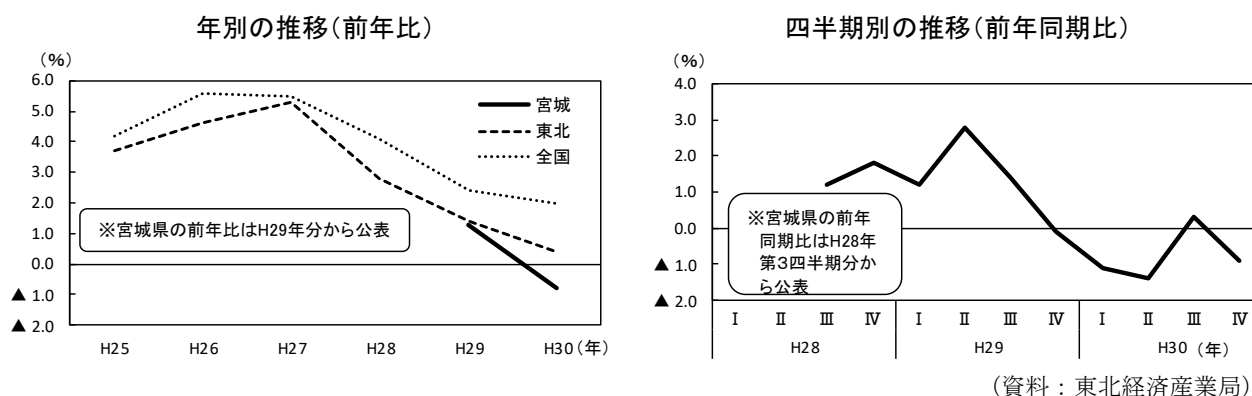


(資料：東北経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売額

平成30年のコンビニエンスストア販売額は前年比0.8%減の2,410億7,200万円となった。

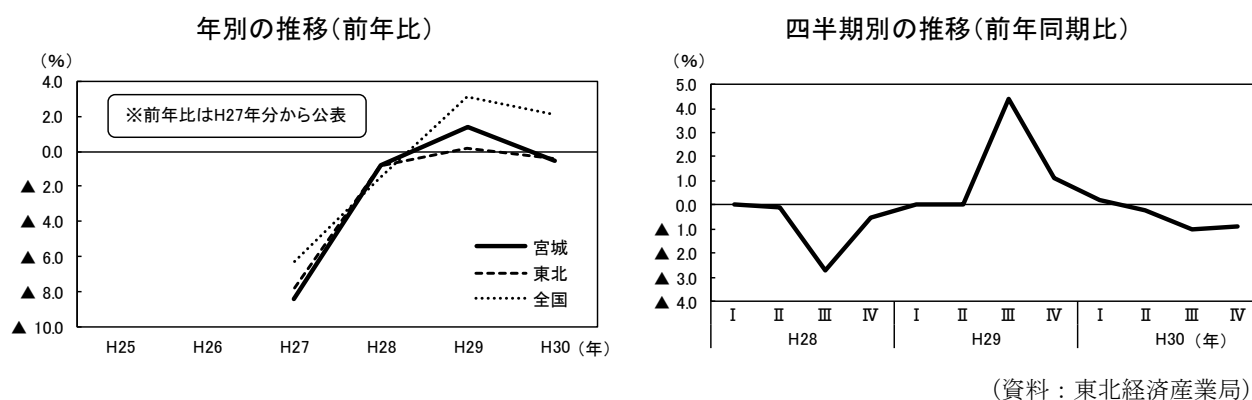
四半期別に年間の推移をみると、第3四半期を除き前年同期を下回った。



(3) 家電大型専門店販売額

平成30年の家電大型専門店販売額は前年比0.5%減の685億7,100万円となり、2年ぶりの減少となった。

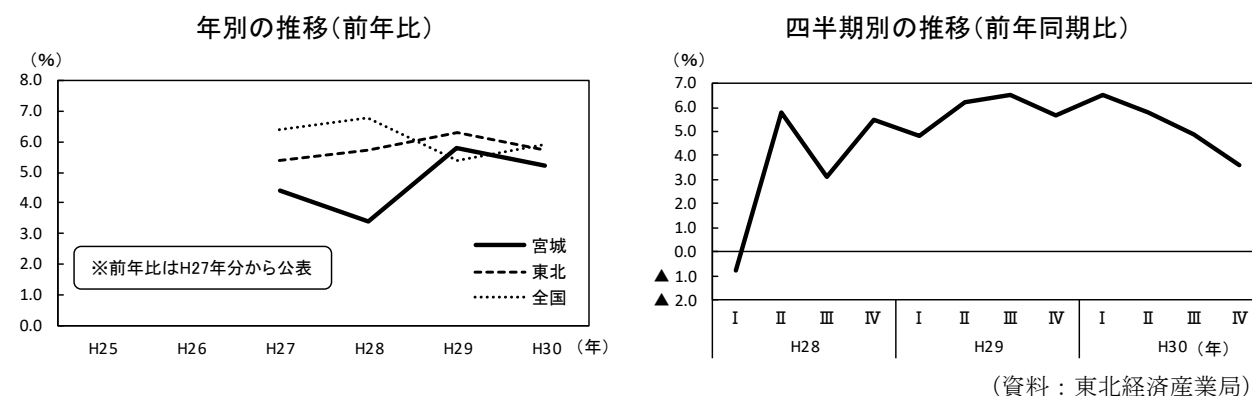
四半期別に年間の推移をみると、第2四半期以降、3期連続で前年同期を下回った。



(4) ドラッグストア販売額

平成30年のドラッグストア販売額は前年比5.2%増の1,188億3,200万円となり、4年連続の増加となった。

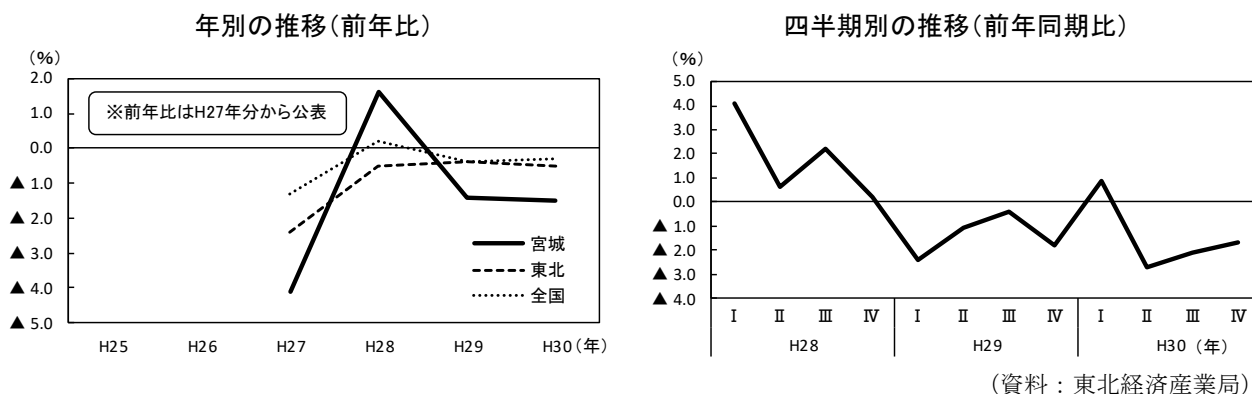
四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。



（５）ホームセンター販売額

平成30年のホームセンター販売額は前年比1.5%減の702億4,400万円となり、2年連続の減少となった。

四半期別に年間の推移をみると、第2四半期以降、3期連続で前年同期を下回った。

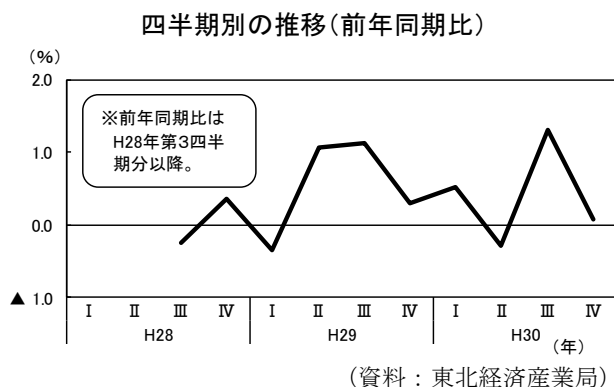


（６）百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、専門量販店販売額計（参考値）※

平成30年の百貨店・スーパー、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額計（参考値）は前年比0.4%増の9,098億8,100万円となり、2年連続の増加となった。

四半期別に年間の推移をみると、第2四半期を除き前年同期を上回った。

※ 4(1)～(5)の公表値(端数処理済)を合算した概算値による。

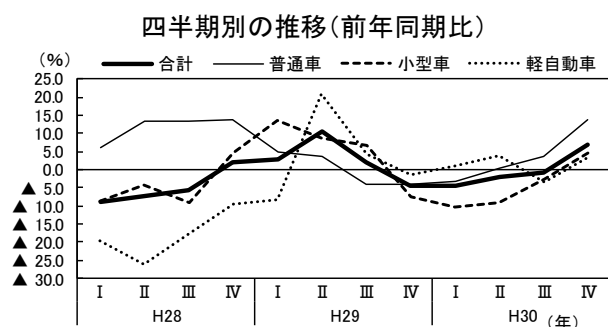
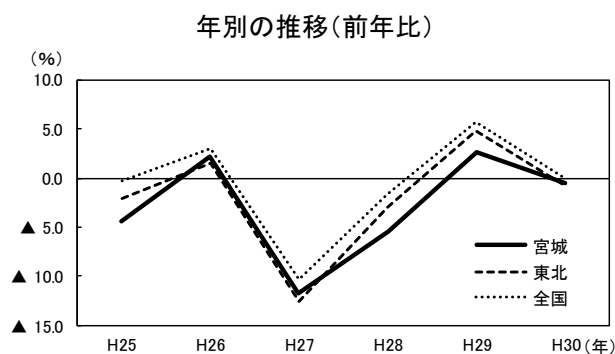


（７）乗用車新車登録・届出台数

平成30年の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は、小型車が減少したことから前年比0.5%減の8万2,847台となり、2年ぶりの減少となった。

四半期別に年間の推移をみると、第4四半期は普通車、小型車、軽自動車とも前年同期を上回ったことから合計でも前年同期を上回ったものの、他の期間は小型車の減少などにより前年同期を下回った。

車種別にみると、小型車は前年比5.1%減と2年ぶりの減少となった。軽自動車は同1.2%増加と、2年連続の増加となった。普通車は同2.9%増加と、3年連続の増加となった。

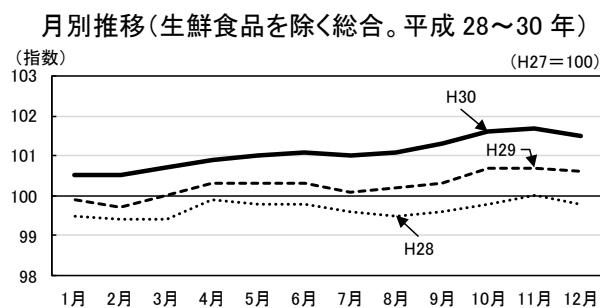
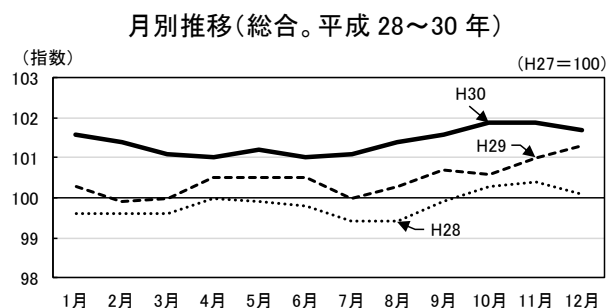


(資料：東北運輸局，全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

平成 30 年平均仙台市消費者物価指数(平成 27 年=100)は，総合指数が 101.4 で，前年比 0.9% の上昇となり，2 年連続の上昇となった。自動車等関係費，電気代，他の光熱(灯油)の値上がりなどによる。生鮮食品を除く総合指数は 101.1 で，前年比 0.8% の上昇となり，2 年連続の上昇となった。

月別に要因をみると，自動車等関係費，電気代，他の光熱(灯油)，生鮮野菜などの値上がりの影響により，年間を通して前年同月の水準を上回って推移した。



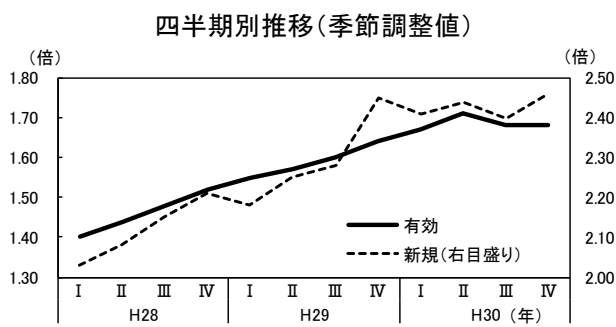
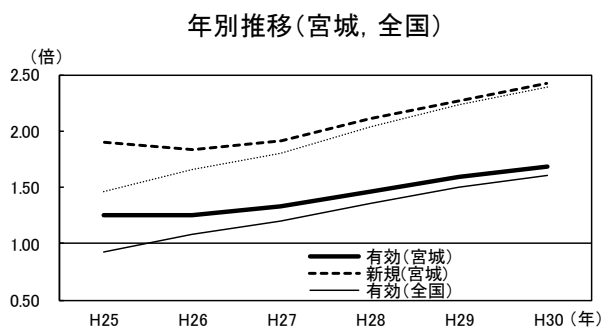
(資料：宮城県統計課)

5 雇 用

(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

平成 30 年平均の有効求人倍率は 1.69 倍で前年から 0.10 ポイント上昇し，4 年連続の上昇となり，7 年連続で 1 倍超えの高水準となった。新規求人倍率は 2.43 倍で前年から 0.16 ポイント上昇し，4 年連続の上昇となった。

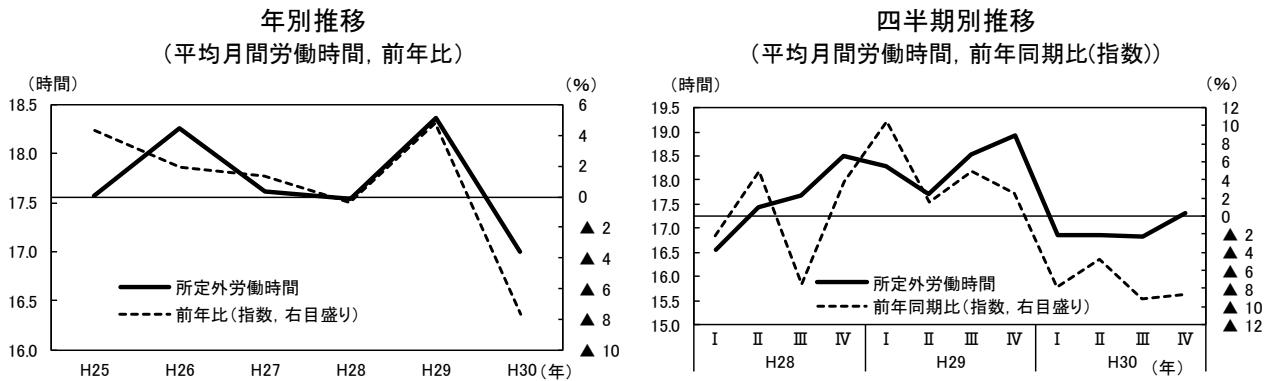
四半期別に年間の推移をみると，有効求人倍率(季節調整値)は，前期差で第 1 四半期及び第 2 四半期に上昇し，第 3 四半期は低下，第 4 四半期は横ばいとなった。新規求人倍率(同)は，前期差で第 1 四半期及び第 3 四半期に低下し，第 2 四半期及び第 4 四半期に上昇となった。



(資料：宮城労働局)

(2) 所定外労働時間

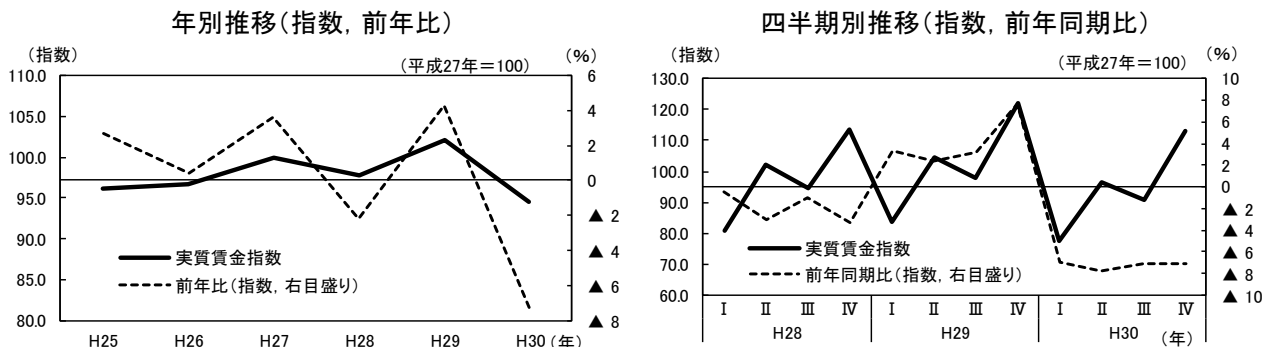
平成 30 年平均の所定外労働時間（製造業，事業所規模 30 人以上）は，17.0 時間で，前年比 7.7%（指数，平成 27 年＝100）の低下となり，2 年ぶりの低下となった。四半期別に年間の推移をみると，すべての四半期で前年同期を下回った。



(資料：宮城県統計課)

(3) 実質賃金指数

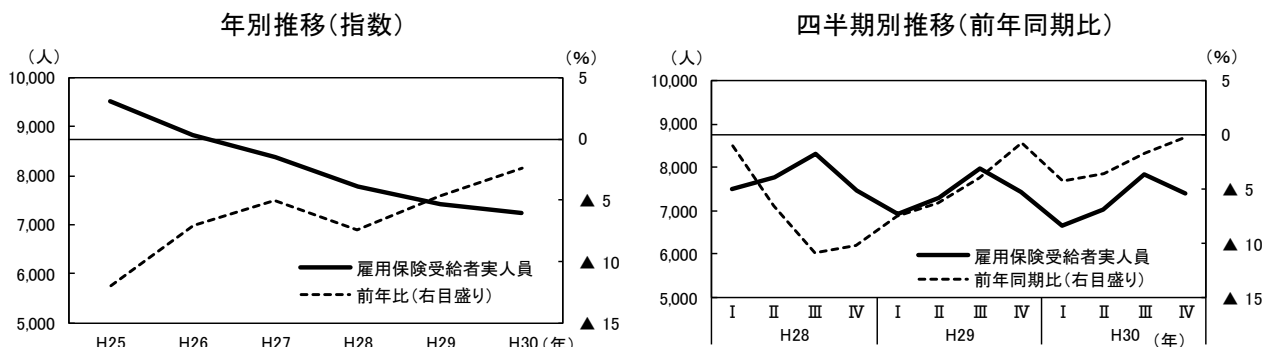
平成 30 年の実質賃金指数（製造業，平成 27 年＝100，事業所規模 30 人以上）は，94.6 で，前年比 7.3%の低下となり，2 年ぶりの低下となった。四半期別に年間の推移をみると，すべての四半期で前年同期を下回った。



(資料：宮城県統計課)

(4) 雇用保険受給者実人員

平成 30 年平均の雇用保険受給者実人員は，7,236 人で，前年比 2.4%の減少となり，7 年連続の減少となった。四半期別に年間の推移をみると，すべての四半期で前年同期を下回った。

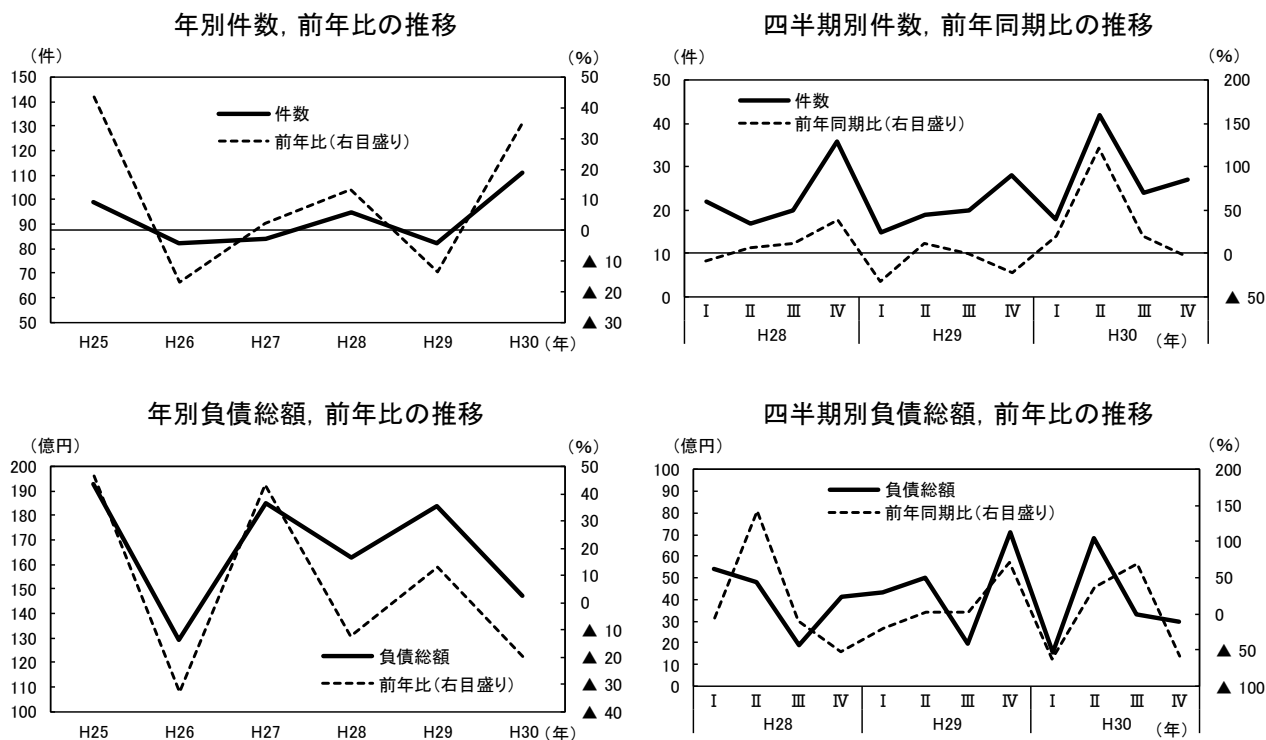


(資料：宮城労働局)

6 企業倒産

平成30年の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万円以上）の件数は111件で、前年比35.4%の増加となり、2年ぶりの増加となった。負債総額は147億700万円で、前年比20.0%の減少となり、2年ぶりの減少となった。四半期別に年間の推移をみると、件数では第3四半期まで前年同期を上回り、第4四半期で下回った。負債総額では第1四半期、第4四半期に前年同期を下回り、第2四半期、第3四半期には上回った。

不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せを原因とする倒産）の件数は79件で、全体に占める不況型倒産の構成比は71.2%となった。大型倒産は発生しなかった。



(資料：(株)東京商工リサーチ)